

平成25年度国土交通省組織・定員決定概要

1. 組織（主要事項）

(1) 海洋権益保全及び事態対処能力強化に伴う海上保安業務執行体制の強化

- 海上保安庁「海上保安監」の設置
- 第十一管区海上保安本部「那覇海上保安部」の設置
 - 我が国の周辺海域における諸情勢の急激な変化に伴い、海洋権益保全のための警備や東日本大震災規模の大規模災害対策等、国家的な事態に迅速かつ的確に対応するため、危機管理・重大事態対処能力を強化する。

(2) 事前防災・減災対策の推進体制の強化

- 水管理・国土保全局防災課「首都直下地震対策官」の設置
 - 首都直下地震対策を推進するための体制を強化する。
- 気象庁総務部「参事官（気象防災担当）」の設置
- 管区气象台等と海洋气象台の統合
- 各管区气象台「気象防災部」の設置
 - 地震、津波、集中豪雨等の自然災害からの避難行動を国民に一層促すため、気象庁として都道府県や市町村、報道機関等に必要な防災情報を効果的に伝達するための体制を強化する。

(3) 公共交通の安全確保対策の推進体制の強化

- 自動車局安全政策課「安全監理室」の設置
- 北海道、東北、北陸信越、中国、四国運輸局自動車交通部「次長」の設置
 - 道路運送事業に係る監査を充実強化するため、監査のあり方の見直しを不断に進めるとともに、全国各地で行われた監査結果を収集・分析した上で、安全基準の見直しに繋げる体制を構築する。

(4) 産業競争力強化等の取組の推進体制の強化

- 大臣官房「物流審議官」の設置
- 総合政策局「国際物流課」の設置
 - グローバルサプライチェーンの深化への対応、災害に強い物流システムの構築等新たな課題への対応のため、省横断的な物流政策を効果的に推進するための体制を構築する。

- 総合政策局環境政策課「環境政策推進企画官」の設置
 - 環境・エネルギー政策の戦略的な立案及び着実な推進のための体制を強化する。

- 土地・建設産業局「国際課」の設置
- 水管理・国土保全局河川計画課「国際室」、道路局企画課「国際室」の設置
 - 建設企業等の海外展開支援、不動産投資市場の活性化、インフラ海外展開等を推進するための体制を構築する。

2. 定員

(1) 新規増員数 727人

(主要事項)

以下のような治安の確保、防災・減災対策、安全・安心の確保に係る分野等における体制の強化

- 領海警備業務等の海上保安業務執行体制の強化
- 災害リスク増大に対応した防災・減災対策の強化
- 高速ツアーバス事故対策など公共交通の安全確保対策の強化

(2) 定員合理化等 ▲1,330人